



証券コード：7963

2025年12月期 決算説明資料

「世の中にない」「真に役立つ」
それが、私たちの研究開発の出発点です。

クリーン、ヘルス、セーフティで社会に

 **興研株式会社**

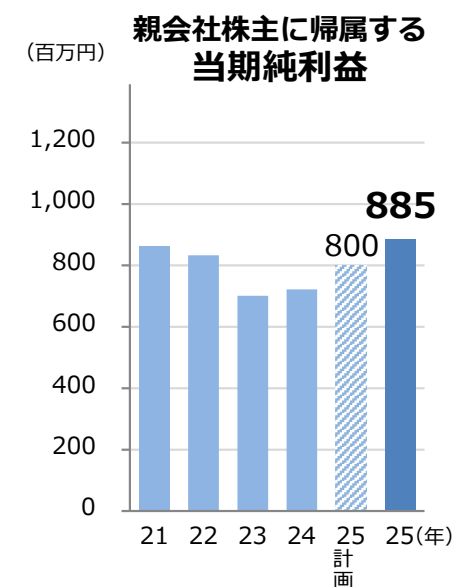
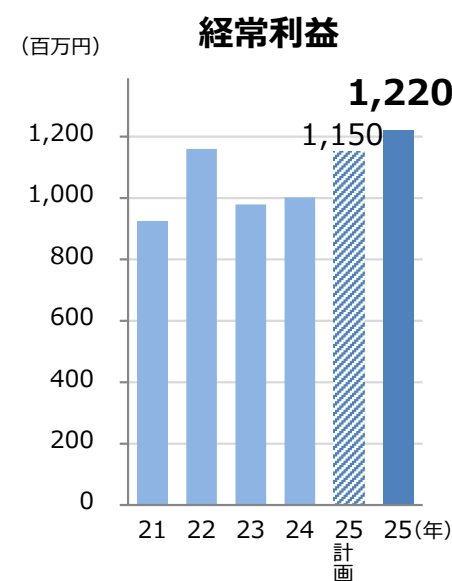
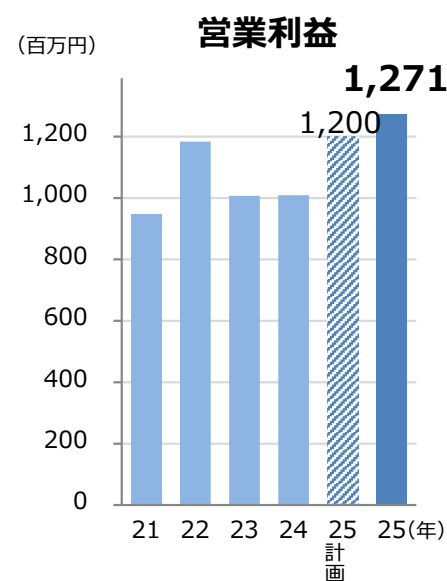
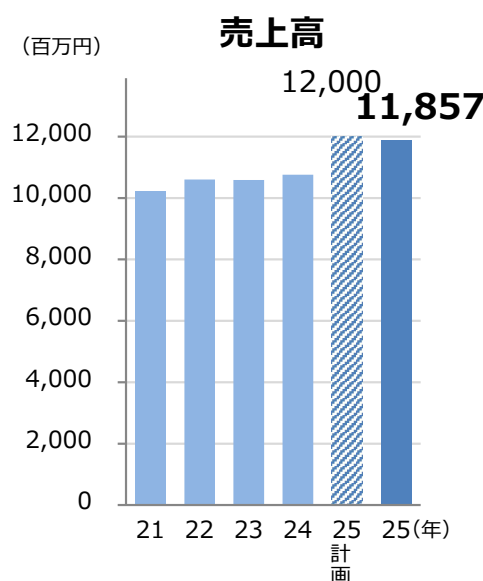
連結損益の状況

マスク関連事業が前期並みに安定的に推移したことに加え、環境関連事業の好調な売上が全体業績を大きく牽引したことから、2期連続で過去最高額を更新しました。

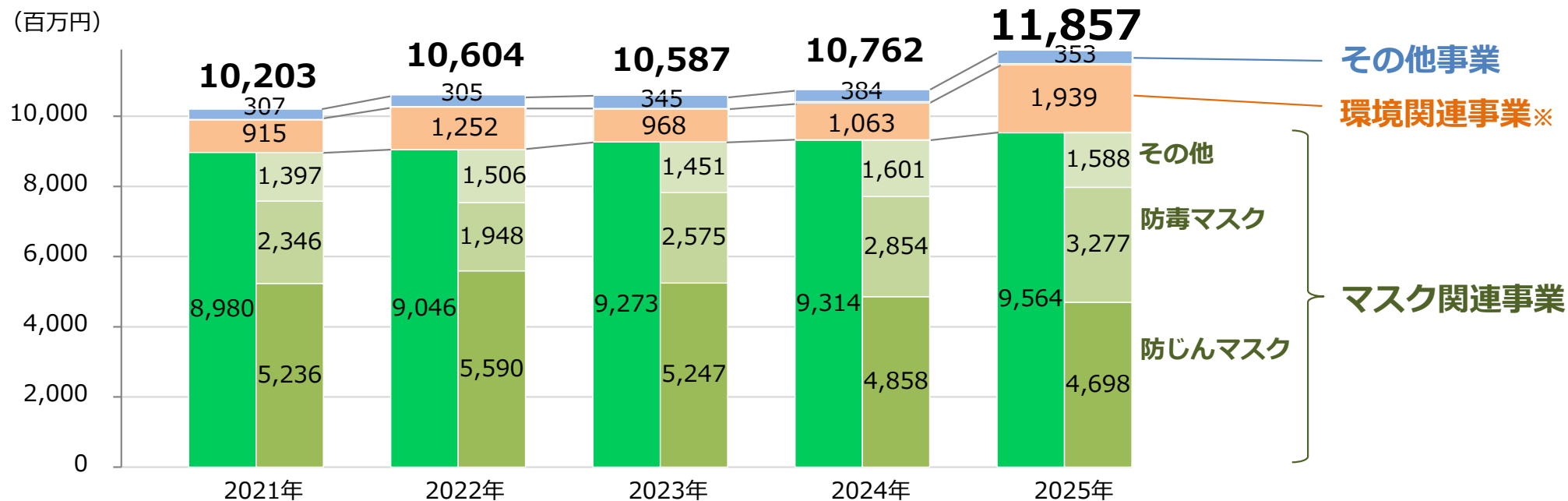
利益につきましては、増収に加え、原材料価格や物流コスト等の上昇に対してグループ全体で業務効率化、製造技術の改善による原価率低減に取り組んだ結果、各利益とも過去最高額を更新しました。

(単位：百万円)

	2024年12月期		2025年12月期		前連結会計年度比	
	連結実績	売上高比	連結実績	売上高比	増減額	増減率
売上高	10,762	100.0%	11,857	100.0%	+1,094	+10.2%
売上原価	5,840	54.3%	6,474	54.6%	+633	+10.9%
売上総利益	4,922	45.7%	5,382	45.4%	+460	+9.4%
販売費・一般管理費	3,912	36.4%	4,111	34.7%	+198	+5.1%
営業利益	1,009	9.4%	1,271	10.7%	+261	+25.9%
経常利益	1,002	9.3%	1,220	10.3%	+217	+21.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	722	6.7%	885	7.5%	+163	+22.6%



連結セグメント別の業績



※2022年12月期決算分より「環境関連事業」を独立した報告セグメントとして開示しております。(2021年実績は参考用)

マスク 関連 事業

- ・産業用マスクは、米国の通商政策の影響も懸念された中、製造業向けは前期に対して微増しました。また、公共事業向けは全国で老朽化が進むインフラ整備の工事が増加したことを背景に底堅く推移しました。
- ・医療用マスクは、新たな感染症の流行等による需要の拡大はなく減収となりましたが、医療機関からの安定的な受注が続き、売上はコロナ禍前の約3倍の水準を維持しました。
- ・自衛隊向け防護マスクの売上は3期連続で前年実績を上回りました。
- ・当事業の売上高は95億64百万円（前年度比2.7%増）となりました。

環境 関連 事業

- ・オープンクリーンシステム「KOACH」は、国内半導体市場を中心に大きく売上を伸ばし、売上高は前期を大きく上回り過去最高額を達成いたしました。
- ・半導体市場における提案型の開拓営業に注力してきましたが、販売代理店との関係強化が進むとともに、全国のショールーム活用が更に広がり、大型機種「フロアーコーチ」の販売台数が大幅に増加しました。また、中・小型機も安定的に販売台数を増やすことができました。
- ・当事業の売上高は19億39百万円（前年度比82.3%増）と大きく伸長しました。

連結財務の状況（要約貸借対照表）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2024年12月31日	当連結会計年度 2025年12月31日	増減	主な増減要因
資産の部				
流動資産	10,017	11,529	+1,511	売掛金の増加: +731 電子記録債権の増加: +420 原材料及び貯蔵品の増加: +214 受取手形の減少: △208
固定資産	10,848	10,913	+65	建物及び構築物の減少: △162 土地の増加: +103 投資有価証券の増加: +65
資産合計	20,866	22,443	+1,577	
負債の部				
流動負債	4,127	5,204	+1,077	短期借入金の増加: +1,095 1年内返済予定の長期 借入金の減少: △220 賞与引当金の増加: +90
固定負債	3,702	3,441	△261	長期借入金の減少: △264
負債合計	7,830	8,646	+815	
純資産の部				
純資産合計	13,035	13,797	+761	利益剰余金の増加: +709
負債純資産合計	20,866	22,443	+1,577	

連結財務の状況（要約キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 2024年1月1日 ～12月31日	当連結会計年度 2025年1月1日 ～12月31日	主な内訳
営業活動によるC・F	666	136	税金等調整前当期純利益:1,220 減価償却費:416 売上債権の増減額:△944 棚卸資産の増減額:△366 法人税等の支払額:△325
投資活動によるC・F	△98	△ 379	有形固定資産の取得による支出:△368
財務活動によるC・F	△1,053	370	短期借入金の純増減額:1,095 長期借入れによる収入:1,400 配当金の支払額:△177 長期借入金の返済による支出:△1,884
現金及び現金同等物に 係る換算差額	38	25	
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△447	152	
現金及び現金同等物の 期首残高	2,978	2,531	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,531	2,684	

個人事業者等に対する安全衛生対策と化学物質による健康障害防止対策等の推進が行われています

近年、厚生労働省は労働災害の防止に向けた規制を強化しており、その取り組みの一環として労働安全衛生法が改正され、「個人事業者等の安全衛生対策の推進」と化学物質による健康障害防止対策等を推進する「SDS（安全データシート）の交付・情報伝達の義務化」が始まります。

個人事業者等の安全衛生対策の推進とは、これまで対象外であった一人親方・フリーランスなどの個人事業者も労働安全衛生法の対象になり、今後、個人事業者へ仕事を発注する事業主は、保護具等の安全対策を整える義務が生じます。個人事業者自身も、事業主からの指示に従って保護具を着用する義務を負うこととなります。これにより、労働現場での保護具の着用がより徹底されることが見込まれます。

また、SDSの交付・情報伝達の義務化につきましては、危険性や有害性が確認されるすべての化学物質について、その製造業者や卸売業者は譲渡・提供する取引先に対し、成分・含有量などの危険有害性情報を通知する義務が課されます。これを受けとったユーザー企業等は、その化学物質の危険性・有害性等の調査（リスクアセスメント）を行い、その結果に基づいて必要なばく露低減措置を講じなければなりません。今回の法改正では、SDSの未交付やリスクアセスメント・ばく露低減措置の未実施などに対し、罰則の適用が強化されます。

●化学物質から作業を守る保護具をラインナップ

化学物質を使用する現場で、ばく露対策としてマスクを使用する場合、リスクアセスメントの結果に応じて適切な防護性能を持つマスクを選ぶことが必要です。

当社では化学物質の種類やばく露濃度に合わせて、様々な現場でお使いいただける防毒マスクや、より安全性が高い防毒用電動ファン付き呼吸用保護具（G-PAPR）など、数多くの製品を取り揃え、化学物質から作業を守る対策をサポートしています。



防毒マスク
「G-7」



G-PAPR
「BL-711HG」



G-PAPR
「BL-351HGX」



G-PAPR用吸収缶
「BGC-12型有機ガス用」
(2025年10月発売開始)

●適切な保護具選びをサポート

化学物質のばく露低減措置でポイントとなるのが、適切な保護具の選択です。

当社では、ホームページ内の「KOKEN化学物質マスクサイト」に「化学物質ばく露対策 マスク選定お問い合わせ窓口」を開設し、化学物質のばく露対策を推進される保護具着用管理責任者から、現場の状況（化学物質の種類、作業内容など）を詳しくお伺いし、化学物質の種類やばく露濃度に応じて適切な保護具選びをサポートするサービスを開始しました。

2025年のサービス開始以来、これまで多くのお客様から高い評価をいただいております。

産業界で使用される化学物質の種類は年々増え続け、現在利用されているだけでもその数は7万種類以上あるとも言われています。また、事業主による「リスクアセスメントの実施」が義務付けられる対象化学物質は、2026年4月までに約2,900物質へ拡大する見込みです。この法改正を契機にお問い合わせが今後増えてくることが予想されます。

多くの企業の皆さまにとって安心して化学物質を取り扱うよう、今後もサービスの充実に努めてまいります。



「KOKEN化学物質マスクサイト」



「お客様専用フォーム」

オープンクリーンシステム「KOACH」の拡販に向け様々な取り組みを行っています

2025年、オープンクリーンシステム「KOACH」は、大きく売上を伸ばすことができ、次期以降も着実な増収が見込まれます。そのような結果を得るための当事業の取り組みの一部をご紹介します。

1. ショールームの活用

「KOACH」は、世界最高水準の清浄度「ISOクラス1」のクリーン環境を簡単に構築できるクリーンデバイスです。

この革新的な特長やメリットは、カタログやデータの説明だけではなかなか伝わりにくいことから、全国のショールームでお客様に「KOACH」を体験・実感していただいています。

また、遠方のお客様には、オンラインでお客様のオフィスとショールームとを繋ぎ、当社営業マン（社員）の実況中継によりお客様がオフィスにいながらショールーム見学を体験できる「リモートライブ営業」も行っております。これはコロナ禍で直接お会いできない時期に、苦肉の策として当社の営業マンが生み出した営業スタイルですが、現在もお客様の移動を伴わない、大人数の参加が可能などの理由で、大変ご好評をいただいております。



2. 販売網の拡充

従来の販売代理店に加え、近年は新たな販売ルートを開拓するなど、販売網拡充にも注力しています。現在では、全国で数百拠点の販売網を構築することができました。その成果が徐々に顕れてきており、2025年の物件数や相談案件数は過去最高となり成約にも繋がっています。

3. 展示会への出展

「KOACH」の普及・認知活動の一環として、展示会の出展も積極的に行っています。実際に、KOACHを見て触って体験していただき、積極的な情報発信を行うとともに、お客様との対話を通して、現場のニーズに即した提案や改善に繋がっています。

昨年12月には、東京ビッグサイトで開催された、半導体の国際展示会「SEMICON Japan2025」に、「フロアコーチ」の実機を展示しました。当社ブースでは、これまでのクリーンルームにはない、KOACHの主要なメリットである「オープン」「高潔度」「低消費電力」「短納期で施工可能」など、半導体製造現場でどのように役立つかを実機を使って説明いたしました。また、粒径0.1μmを測定できるパーティクルカウンターによりKOACHの清浄度を測定した結果を常時モニターに表示しました。

混雑する会場内でも素早く簡単にISOクラス1のクリーン環境が形成されていることに驚かれる方が多数いらっしゃいました。



4. 新技術の開発

半導体市場における技術は微細化が急速に進み、製造環境のクリーン化はますます重要になっています。すでにナノレベルの微細な粉じん対策だけでなく、分子状汚染物質への対策も求められるようになっていきます。

そこで、ISOクラス1とケミカルフリーを両立する世界初のクリーンデバイス「KOACH Duet（デュエット）」を開発しました。

本機が搭載するケミカルフィルタは、対象となるガスに応じて選定・

組み合わせが可能で、半導体製造現場で問題となる酸性・アルカリ性・有機ガスなど、幅広いガスに対応できます。

現在は先進技術センターの環境テクニカルサイト内に実機を設置し、半導体企業をはじめとする多くの取引先にご体感いただきながら、反響や情報交換を通じて市場性の高い製品へと進化を続けております。



Duet内の分子状汚染物質の濃度をモニタリングしている様子

当社はこれからも、スーパークリーン分野のリーディングカンパニーとして、「常識を超えたクリーン」の真価を問い続け、様々な取り組みを行ってまいります。

2026年12月期連結業績・配当予想

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、雇用や所得環境の改善を背景に景気回復が期待される一方で、物価上昇や海外景気の減速、地政学リスクの高まりなど、様々な要因が重なり、先行きが見通せない状況が続くと予想されます。

このような状況の中でも当社グループは、技術力を核とした総合対応力により、全社一丸となって市場開拓・市場育成に取り組んでまいります。

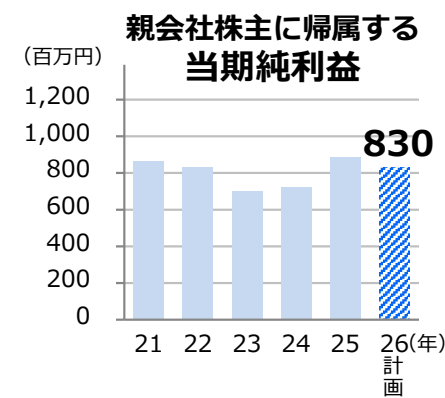
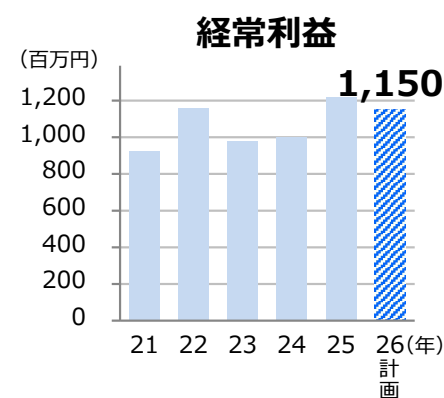
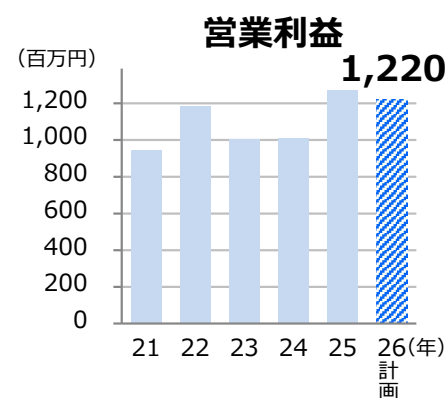
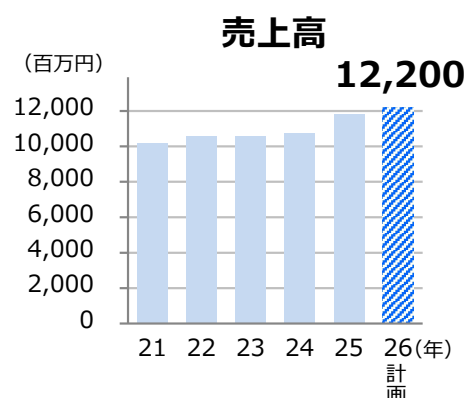
次期（2026年12月期）は、マスク関連事業は緩やかながら成長を維持することに加え、オープンクリーンシステム「KOACH」の販売拡大によって3期連続の増収を見込んでおります。一方、利益につきましては、コストアップが依然として続くことを予想しており、引き続き製造・調達体制の最適化や業務プロセスの改善等、コスト低減に努めてまいります。減益となる見通しです。

業績予想につきましては、売上高122億円（当年度比2.9%増）、営業利益12億20百万円（同4.1%減）、経常利益11億50百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億30百万円（同6.2%減）としております。

次期（2026年12月期）の期末配当金の予想につきましては、当社の利益配分に関する方針に基づき実施する予定ではありますが、1株当たり普通配当35円としております。

（単位：百万円）

	2024年12月期 連結実績	2025年12月期 連結実績	2026年12月期 連結予想
売上高	10,762	11,857	12,200
営業利益	1,009	1,271	1,220
経常利益	1,002	1,220	1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	722	885	830
1株当たり当期純利益	146円05銭	179円82銭	168円79銭
1株当たり期末配当	35円00銭	50円00銭	35円00銭



（注）この頁にある連結通期業績予想及び配当予想は、2025年12月期決算短信発表日（2026年2月10日）現在、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在（「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表日／2026年2月10日）入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行うようお願いいたします。

本資料の掲載内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報やその誤りなど、本資料の利用によって生じた損害、障害等に関しましては、当社は事由の如何を問わず一切責任を負いませんので、ご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ先

興研株式会社
広報・I R室

TEL	03-5276-1932
FAX	03-5276-6530
E-メール	ir@koken-ltd.co.jp
ホームページ	https://www.koken-ltd.co.jp/